

平成 25 年 12 月 16 日

【照会先】

年金局事業企画課調査室

室長補佐 楠田 裕子 (内線 3582)

主 査 長田 健 (内線 3586)

主 査 馬場 則行 (内線 3585)

(代表電話) 03 (5253) 1111

(直通電話) 03 (3595) 2794

報道関係者 各位

平成 24 年度厚生年金保険・国民年金事業の概況について

厚生労働省では、このほど、平成 24 年度の厚生年金保険・国民年金事業の概況をとりまとめましたので公表します。

【事業の概況のポイント】

<公的年金制度>

- 加入者数は、6,736 万人であり、前年度末に比べて 39 万人 (0.6%) 減少しています。
- 受給者数 (延人数) は、前年度末に比べて 238 万人 (3.7%) 増加し、6,622 万人であり、過去最多となっています。
- 年金総額は、前年度末に比べて 1 兆円 (1.9%) 増加し、53 兆 2 千億円であり、過去最高となっています。
- 重複のない公的年金の実受給権者数は、前年度末に比べて 76 万人 (2.0%) 増加し、3,942 万人であり、過去最多となっています。

<厚生年金保険>

- 被保険者数は、前年度末に比べて 20 万人 (0.6%) 増加し、3,472 万人であり、過去最多となっています。
- 平成 24 年度における被保険者一人当たり標準報酬額 (年額) は、431 万 4 千円であり、前年度と比べて横ばいとなっています。
- 受給者数は、前年度末に比べて 106 万人 (3.5%) 増加し、3,154 万人であり、過去最多となっています。また、老齢年金の平均年金月額額は 15 万 1 千円となっています。

<国民年金>

- 第 1 号被保険者数 (任意加入被保険者を含む) は、1,864 万人であり、前年度末に比べて 41 万人 (2.1%) 減少しています。
- 第 3 号被保険者数は、960 万人であり、前年度末に比べて 18 万人 (1.8%) 減少しています。
- 受給者数は、前年度末に比べて 118 万人 (4.1%) 増加し、3,031 万人であり、過去最多となっています。また、老齢年金の平均年金月額は、5 万 5 千円となっています。

※【事業の概況のポイント】の数値は、平成 24 年度末時点のものになります。

**平成24年度
厚生年金保険・国民年金事業の概況**

平成25年12月
厚生労働省年金局

平成24年度厚生年金保険・国民年金事業の概況

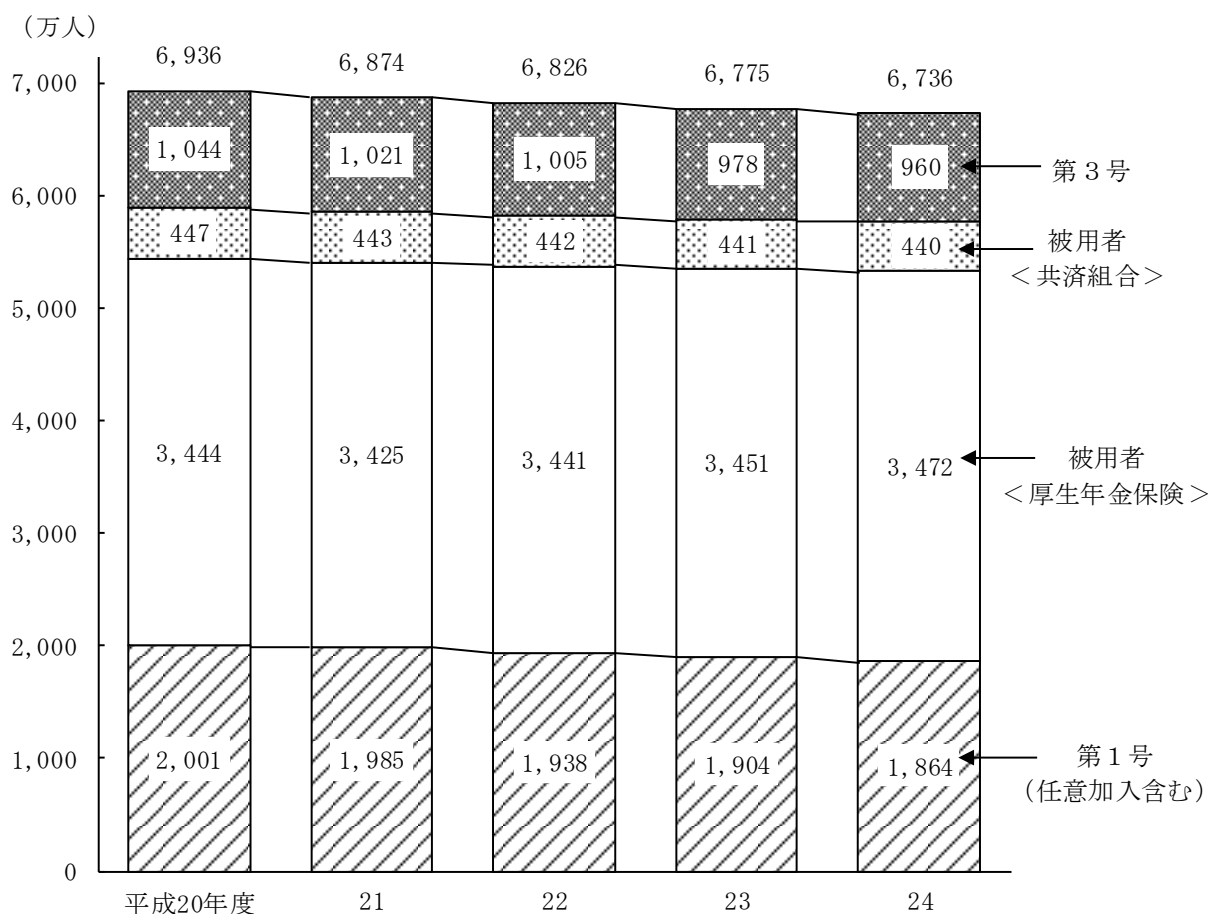
I. 公的年金制度の概況

(1) 適用状況

- 公的年金加入者数は、平成24年度末現在で6,736万人となっており、前年度末に比べて39万人（0.6%）減少している。
- 国民年金の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む）は、平成24年度末現在で1,864万人となっており、前年度末に比べて41万人（2.1%）減少している。
- 被用者年金被保険者数（厚生年金保険及び共済組合の加入者数）は、平成24年度末現在で3,912万人（うち厚生年金保険3,472万人、共済組合440万人）となっており、前年度末に比べて19万人（0.5%）増加している。
- 第3号被保険者数は、平成24年度末現在で960万人となっており、前年度末に比べて18万人（1.8%）減少している。

注. 「被用者年金被保険者」は、国民年金第2号被保険者のほか、65歳以上で老齢又は退職を支給事由とする年金給付の受給権を有する被保険者を含む。

図1 公的年金加入者数の推移（年度末現在）



- 公的年金加入者の総数を男女別にみると、男子は3,475万人となっており、前年度末に比べて15万人(0.4%)減少している。また、女子は3,261万人となっており、前年度末に比べて24万人(0.7%)減少している。

表1 男女別公的年金加入者数

(平成24年度末現在、単位：万人)

| | 総数 | 第1号被保険者 | 被用者年金被保険者 (第2号被保険者等) | | 第3号被保険者 |
|----|-------|---------|-------------------------|------|---------|
| | | | 厚生年金 保 険 | 共済組合 | |
| 総数 | 6,736 | 1,864 | 3,472 | 440 | 960 |
| 男子 | 3,475 | 956 | 2,228 | 279 | 11 |
| 女子 | 3,261 | 907 | 1,244 | 161 | 949 |

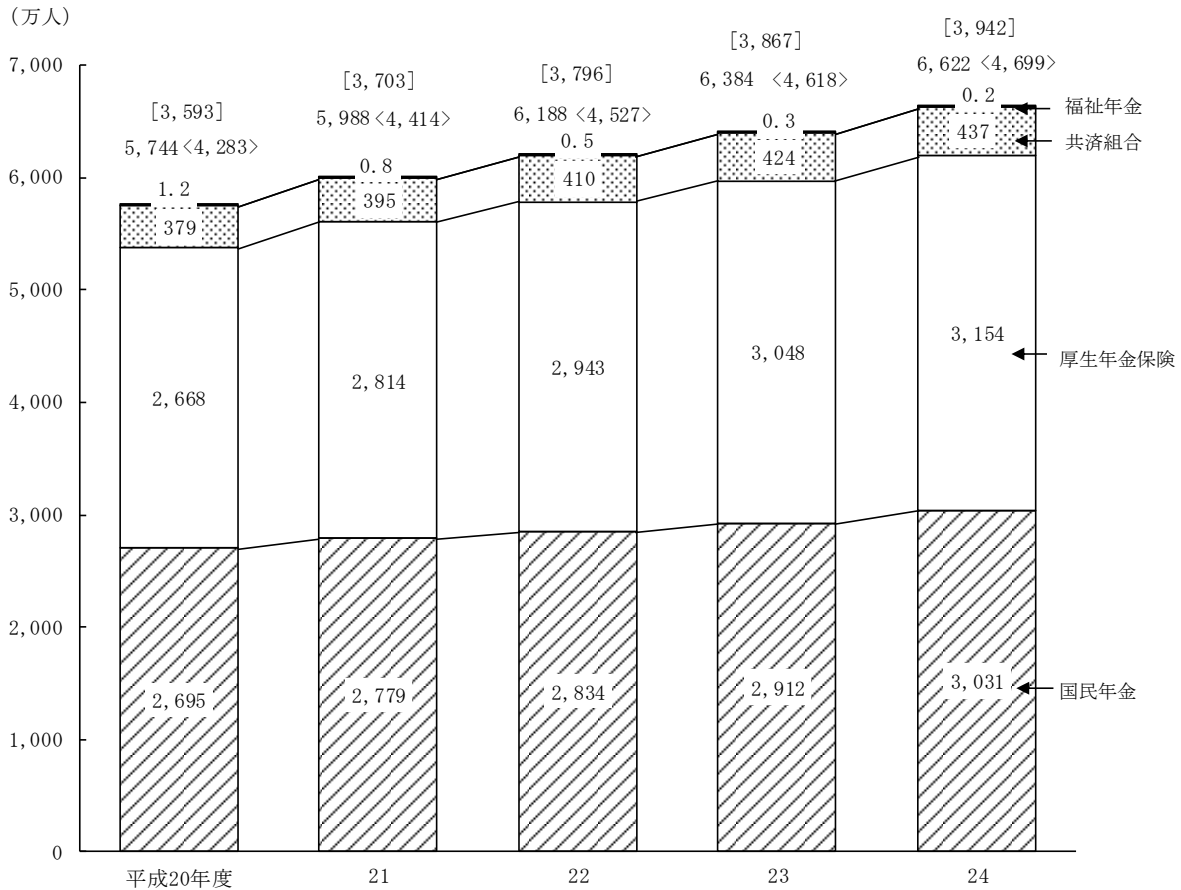
注1. 第1号被保険者には、任意加入被保険者を含む。

2. 「被用者年金被保険者」は、国民年金第2号被保険者のほか、65歳以上で老齢又は退職を支給事由とする年金給付の受給権を有する被保険者を含む。

(2) 給付状況

- 公的年金受給者数（延人数）は、平成24年度末現在で6,622万人（福祉年金受給者を
含む）となっており、前年度末に比べて238万人（3.7%）増加している。
- 重複のない公的年金の実受給権者数は、3,942万人（福祉年金受給権者を
含む）であり、前年度末に比べて76万人（2.0%）増加している。

図2 公的年金受給者数の推移（年度末現在）



注1. < >内は厚生年金保険と基礎年金（同一の年金種別）を併給している者の重複分を控除した場合の受給者数である。ただし、平成23年度までは、旧農林共済年金と基礎年金（同一の年金種別）を併給している者の重複分は控除されていない。

2. []内は重複のない実受給権者数である。

- 公的年金受給者の年金総額は年々増加しており、平成24年度末現在では53兆2千億円と、前年度末に比べて1兆円（1.9%）増加している。

表2 公的年金受給者の年金総額の推移

（年度末現在、単位：億円）

| | 総数 | 国民年金 | 厚生年金保険 | 共済組合 | 福祉年金 |
|--------|---------|---------|---------|--------|------|
| 平成20年度 | 488,658 | 173,646 | 249,461 | 65,504 | 47 |
| 21 | 502,554 | 180,421 | 255,333 | 66,768 | 32 |
| 22 | 511,332 | 185,352 | 258,761 | 67,199 | 21 |
| 23 | 522,229 | 191,168 | 263,023 | 68,026 | 13 |
| 24 | 532,397 | 199,912 | 263,902 | 68,575 | 8 |

注1. 上記の受給者の年金総額とは、年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額（年額）を合計したものである。また、年金額には一部支給停止されている金額を含む。

2. 共済組合の数値には、職域加算部分を含む。

II. 厚生年金保険

(1) 適用状況

- 平成24年度末現在の適用事業所数は、175万8千か所であり、前年度末に比べて1万3千か所(0.8%)増加している。
- 被保険者数は、平成24年度末現在で3,472万人となっており、前年度末に比べて20万人(0.6%)増加している。男女別にみると、男子は2,228万人(対前年度末比4万人、0.2%増)、女子は1,244万人(対前年度末比17万人、1.3%増)となっている。
- 育児休業期間中の保険料免除者数は、平成24年度末現在で21万4千人であり、前年度末に比べて1万7千人(8.6%)増加している。男女別にみると、男子は9百人(対前年度末比23人、2.5%増)、女子は21万3千人(対前年度末比1万7千人、8.6%増)となっている。

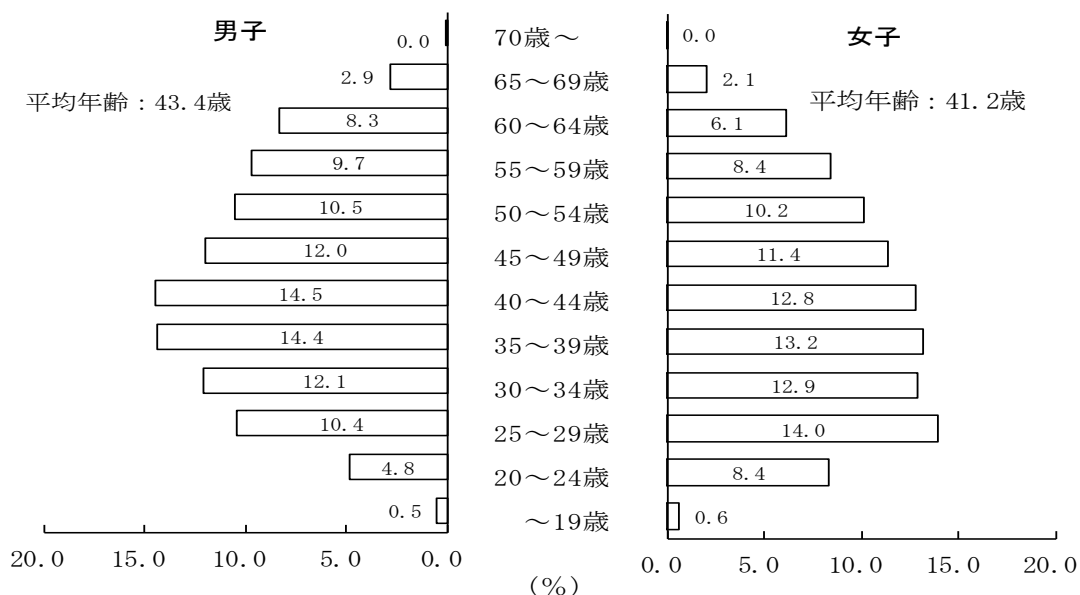
表3 厚生年金保険の適用状況の推移

| | | 事業所数 (千か所) | 被保険者数(万人) | | | 育児休業保険料免除者数(人) | | |
|------------|--------|---------------|-----------|-------|-------|----------------|-------|---------|
| | | | 総数 | 男子 | 女子 | 総数 | 男子 | 女子 |
| 平成20年度 | | 1,740 | 3,444 | 2,238 | 1,207 | 144,790 | 388 | 144,402 |
| 21 | | 1,754 | 3,425 | 2,219 | 1,205 | 160,478 | 433 | 160,045 |
| 22 | | 1,749 | 3,441 | 2,224 | 1,217 | 180,271 | 944 | 179,327 |
| 23 | | 1,745 | 3,451 | 2,224 | 1,227 | 197,368 | 913 | 196,455 |
| 24 | | 1,758 | 3,472 | 2,228 | 1,244 | 214,288 | 936 | 213,352 |
| 伸び率 (%) | 平成20年度 | 1.4 | △ 0.4 | △ 0.7 | 0.3 | 12.5 | 2.9 | 12.5 |
| | 21 | 0.8 | △ 0.6 | △ 0.8 | △ 0.1 | 10.8 | 11.6 | 10.8 |
| | 22 | △ 0.3 | 0.5 | 0.2 | 1.0 | 12.3 | 118.0 | 12.0 |
| | 23 | △ 0.2 | 0.3 | 0.0 | 0.8 | 9.5 | △ 3.3 | 9.6 |
| | 24 | 0.8 | 0.6 | 0.2 | 1.3 | 8.6 | 2.5 | 8.6 |

- 注1. 事業所数には船舶所有者を含む。
 2. 男子には船員・坑内員を含む。

- 平成24年度末現在の被保険者の年齢構成は、男子は40～44歳の割合が最も高く、女子は25～29歳の割合が最も高い。平均年齢は、男子は43.4歳、女子は41.2歳となっている。

図3 厚生年金保険被保険者の年齢構成(平成24年度末)



- 標準報酬月額平均は、平成24年度末現在で30万6千円(うち男子34万7千円、女子23万2千円)であり、前年度末に比べて0.5%増加している。平成24年度の年度平均についても、30万5千円(うち男子34万6千円、女子23万1千円)と、前年度に比べて0.2%増加している。
- 標準賞与額の1回当たりの平均は、平成24年度で42万6千円(うち男子49万5千円、女子29万3千円)であり、前年度に比べて0.6%減少している。
- 一人当たり標準報酬額(総報酬ベース・年額)は、平成24年度で431万4千円(うち男子493万6千円、女子320万円)である。標準報酬月額は増加したものの、標準賞与額が減少したため、一人当たり標準報酬額は、前年度と比べて横ばいとなっている。

表4 厚生年金保険の標準報酬月額等の推移

| | | 標準報酬月額の平均 (年度末現在) | | | 標準報酬月額の平均 (年度平均) | | |
|------------|--------|----------------------|---------|---------|---------------------|---------|---------|
| | | 総数 | 男子 | 女子 | 総数 | 男子 | 女子 |
| 実数 (円) | 平成20年度 | 312,813 | 356,961 | 230,952 | 311,619 | 355,720 | 229,917 |
| | 21 | 304,173 | 345,163 | 228,710 | 306,172 | 348,075 | 229,229 |
| | 22 | 305,715 | 347,212 | 229,876 | 304,554 | 345,808 | 229,314 |
| | 23 | 304,589 | 345,700 | 230,085 | 304,359 | 345,495 | 229,858 |
| | 24 | 306,131 | 347,494 | 232,046 | 304,848 | 346,040 | 231,106 |
| 伸び率 (%) | 平成20年度 | 0.2 | 0.1 | 0.8 | 0.0 | △ 0.1 | 0.7 |
| | 21 | △ 2.8 | △ 3.3 | △ 1.0 | △ 1.7 | △ 2.1 | △ 0.3 |
| | 22 | 0.5 | 0.6 | 0.5 | △ 0.5 | △ 0.7 | 0.0 |
| | 23 | △ 0.4 | △ 0.4 | 0.1 | △ 0.1 | △ 0.1 | 0.2 |
| | 24 | 0.5 | 0.5 | 0.9 | 0.2 | 0.2 | 0.5 |

| | | 標準賞与額1回当たりの平均 | | | 一人当たり標準報酬額 (総報酬ベース・年額) | | |
|------------|--------|---------------|---------|---------|---------------------------|-----------|-----------|
| | | 総数 | 男子 | 女子 | 総数 | 男子 | 女子 |
| 実数 (円) | 平成20年度 | 455,546 | 531,060 | 300,351 | 4,449,722 | 5,126,322 | 3,196,260 |
| | 21 | 418,698 | 485,937 | 285,032 | 4,309,754 | 4,935,076 | 3,161,527 |
| | 22 | 423,196 | 491,915 | 288,082 | 4,306,057 | 4,926,811 | 3,173,920 |
| | 23 | 428,860 | 499,424 | 291,247 | 4,313,465 | 4,935,914 | 3,186,136 |
| | 24 | 426,139 | 494,874 | 292,712 | 4,313,699 | 4,935,571 | 3,200,433 |
| 伸び率 (%) | 平成20年度 | △ 0.9 | △ 0.9 | △ 0.1 | △ 0.4 | △ 0.6 | 0.4 |
| | 21 | △ 8.1 | △ 8.5 | △ 5.1 | △ 3.1 | △ 3.7 | △ 1.1 |
| | 22 | 1.1 | 1.2 | 1.1 | △ 0.1 | △ 0.2 | 0.4 |
| | 23 | 1.3 | 1.5 | 1.1 | 0.2 | 0.2 | 0.4 |
| | 24 | △ 0.6 | △ 0.9 | 0.5 | 0.0 | △ 0.0 | 0.4 |

注1. 男子には船員・坑内員を含む。

2. 標準報酬月額の平均(年度平均)は、標準報酬月額年度累計を、各年4月から翌年3月までの被保険者数の合計で割ったものである。

3. 標準賞与額1回当たりの平均は、標準賞与額年度累計を、賞与支給延被保険者数で割ったものである。

4. 一人当たり標準報酬額は、標準報酬月額年度累計と標準賞与額年度累計の合計を、各年4月から翌年3月までの平均被保険者数で割ったものである。

(2) 給付状況

- 平成24年度末現在の厚生年金保険受給者数は、前年度末に比べて106万人（3.5%）増加し、3,154万人となっている。うち、老齢年金の受給者数は1,425万人となっている。

表5 厚生年金保険受給者数の推移

(年度末現在、単位：万人)

| | 総数 | 老齢年金 | 通算老齢年金 | 障害年金 | 遺族給付 |
|--------|-------|-------|--------|------|------|
| 平成20年度 | 2,668 | 1,229 | 948 | 36 | 455 |
| 21 | 2,814 | 1,289 | 1,022 | 37 | 466 |
| 22 | 2,943 | 1,340 | 1,085 | 38 | 481 |
| 23 | 3,048 | 1,383 | 1,134 | 38 | 492 |
| 24 | 3,154 | 1,425 | 1,187 | 39 | 503 |

- 注1. 新法老齢厚生年金のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のものは「通算老齢年金」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
2. 遺族給付には、通算遺族年金を含む。

- 厚生年金保険受給者の平均年金月額、平成24年度末現在で、老齢年金は15万1千円となっている。

表6 厚生年金保険受給者平均年金月額の推移

(年度末現在、単位：円)

| | 老齢年金 | (再掲) | | 通算老齢年金 | 障害年金 | 遺族年金 |
|--------|---------|---------------|--------------|--------|---------|--------|
| | | 基礎または 定額あり | 基礎及び 定額なし | | | |
| 平成20年度 | 158,806 | 167,618 | 83,526 | 56,710 | 105,703 | 88,874 |
| 21 | 156,692 | 167,338 | 78,571 | 56,038 | 105,733 | 88,691 |
| 22 | 153,344 | 165,455 | 80,748 | 55,500 | 105,559 | 88,607 |
| 23 | 152,396 | 163,254 | 80,509 | 55,784 | 105,277 | 87,967 |
| 24 | 151,374 | 162,138 | 76,790 | 56,701 | 104,850 | 87,259 |

- 注1. 新法老齢厚生年金のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のものは「通算老齢年金」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
2. 「基礎または定額あり」とは、老齢基礎年金または特別支給の老齢厚生年金の定額部分を受給している者をいい、「基礎及び定額なし」とは、新法のうち、上記以外（老齢基礎年金及び特別支給の老齢厚生年金の定額部分を受給していない者）をいう。
3. 遺族年金には、通算遺族年金を含まない。
4. 平均年金月額には基礎年金月額を含む。ただし、平成23年度までは旧農林共済組合に係る基礎年金月額を含まない。
5. 60歳以上65歳未満の者に支給される、特別支給の老齢厚生年金における定額部分の支給開始年齢が、男子については平成13年度から、女子については平成18年度から段階的に引き上げられている。

- 平成24年度末現在の厚生年金保険受給権者数は、前年度末に比べて102万人（3.1%）増加し、3,405万人となっている。うち、老齢年金の受給権者数は1,523万人となっている。

表7 厚生年金保険受給権者数の推移

（年度末現在、単位：万人）

| | 総数 | 老齢年金 | 通算老齢年金 | 障害年金 | 遺族給付 |
|--------|-------|-------|--------|------|------|
| 平成20年度 | 2,907 | 1,324 | 1,041 | 52 | 491 |
| 21 | 3,058 | 1,385 | 1,118 | 52 | 502 |
| 22 | 3,198 | 1,441 | 1,186 | 54 | 517 |
| 23 | 3,303 | 1,484 | 1,235 | 55 | 529 |
| 24 | 3,405 | 1,523 | 1,286 | 56 | 539 |

注1. 新法老齢厚生年金のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のは「通算老齢年金」に計上している。新法退職共済年金についても同様。

2. 遺族給付には、通算遺族年金を含む。

- 厚生年金保険受給権者の平均年金月額、平成24年度末現在で、老齢年金は14万8千円となっている。

表8 厚生年金保険受給権者平均年金月額の推移

（年度末現在、単位：円）

| | 老齢年金 | | | 通算老齢年金 | 障害年金 | 遺族年金 |
|--------|---------|-----------------------|----------------------|--------|---------|--------|
| | | （再掲） 基礎または 定額あり | （再掲） 基礎及び 定額なし | | | |
| 平成20年度 | 155,345 | 164,964 | 88,887 | 56,243 | 101,323 | 86,172 |
| 21 | 153,414 | 164,911 | 83,558 | 55,525 | 101,061 | 86,009 |
| 22 | 150,034 | 163,005 | 85,244 | 54,944 | 100,716 | 85,919 |
| 23 | 149,334 | 161,036 | 84,970 | 55,187 | 100,139 | 85,328 |
| 24 | 148,422 | 160,201 | 81,377 | 56,063 | 99,542 | 84,712 |

注1. 新法老齢厚生年金のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のは「通算老齢年金」に計上している。新法退職共済年金についても同様。

2. 「基礎または定額あり」とは、老齢基礎年金または特別支給の老齢厚生年金の定額部分を受給している者をいい、「基礎及び定額なし」とは、新法のうち、上記以外（老齢基礎年金及び特別支給の老齢厚生年金の定額部分を受給していない者）をいう。

3. 遺族年金には、通算遺族年金を含まない。

4. 平均年金月額には、基礎年金月額を含む。ただし、平成23年度までは旧農林共済組合に係る基礎年金月額を含まない。

5. 60歳以上65歳未満の者に支給される特別支給の老齢厚生年金における定額部分の支給開始年齢が、男子については平成13年度から、女子については平成18年度から段階的に引き上げられている。

- 平成 24 年度における新規裁定の老齢年金受給権者数は、74 万 1 千人であり、前年度に比べて 4 万 1 千人 (5.3%) 減少している。
- 平成 24 年度における新規裁定の老齢年金受給権者の平均年金月額、8 万 5 千円である。
- 平成 24 年度における新規裁定の老齢年金受給者数は、50 万人であり、前年度に比べて 4 万 2 千人 (7.8%) 減少している。
- 平成 24 年度における新規裁定の老齢年金受給者の平均年金月額、7 万 7 千円である。

表 9 厚生年金保険老齢年金受給権者・受給者の新規裁定状況の推移

(単位：万人、円)

| | 受給権者数 | 平均年金月額 | 受給者数 | 平均年金月額 |
|--------|-------|--------|------|--------|
| 平成20年度 | 91.7 | 86,964 | 62.6 | 79,417 |
| 21 | 88.9 | 86,102 | 61.6 | 78,900 |
| 22 | 88.4 | 84,339 | 62.0 | 76,828 |
| 23 | 78.2 | 84,335 | 54.2 | 76,212 |
| 24 | 74.1 | 85,438 | 50.0 | 77,082 |

- 注 1. 新法老齢厚生年金については、旧法の老齢年金に相当するものを「老齢年金」としている。新法退職共済年金についても同様。
2. 平均年金月額には、基礎年金月額を含む。ただし、平成 23 年度までは旧農林共済組合に係る基礎年金月額を含まない。
3. 60 歳以上 65 歳未満の者に支給される特別支給の老齢厚生年金における定額部分の支給開始年齢が、男子については平成 13 年度から、女子については平成 18 年度から段階的に引き上げられている。

- 男子については、特別支給の老齢厚生年金における定額部分の支給開始年齢が平成13年度から段階的に引き上げられていることにより、老齢年金受給権者の平均年金月額の水準には、平成20年度と平成21年度は62歳までと63歳以降で、平成22年度以降は63歳までと64歳以降で大きな違いが見られ、平成24年度においては63歳で10万4千円、64歳で17万1千円となっている。

表10 厚生年金保険老齢年金受給権者状況の推移（男子）

（年度末現在）

| | 受給権者数（万人） | | | | | |
|--------|-----------|------|------|------|------|-------|
| | 60歳 | 61歳 | 62歳 | 63歳 | 64歳 | 65歳以上 |
| 平成20年度 | 43.8 | 60.1 | 50.0 | 36.3 | 45.8 | 671.9 |
| 21 | 41.7 | 58.6 | 62.4 | 51.5 | 37.0 | 698.9 |
| 22 | 40.2 | 57.4 | 60.7 | 63.9 | 52.3 | 713.0 |
| 23 | 37.7 | 51.3 | 59.1 | 61.9 | 65.1 | 740.2 |
| 24 | 35.7 | 48.0 | 52.9 | 60.1 | 63.0 | 781.5 |

| | 平均年金月額（円） | | | | | |
|--------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 60歳 | 61歳 | 62歳 | 63歳 | 64歳 | 65歳以上 |
| 平成20年度 | 101,234 | 102,047 | 105,095 | 180,203 | 183,619 | 194,533 |
| 21 | 99,791 | 101,648 | 103,509 | 174,579 | 181,423 | 193,393 |
| 22 | 97,681 | 100,120 | 102,773 | 106,520 | 177,823 | 192,323 |
| 23 | 96,925 | 98,186 | 100,893 | 105,374 | 172,685 | 189,747 |
| 24 | 96,584 | 97,799 | 98,993 | 104,269 | 170,662 | 187,290 |

注1. 新法老齢厚生年金については、旧法の老齢年金に相当するものを「老齢年金」としている。新法退職共済年金についても同様。

2. 「60歳」には60歳未満の者を含む。

3. 平均年金月額には、基礎年金月額を含む。ただし、平成23年度までは旧農林共済組合に係る基礎年金月額を含まない。

- 女子については、特別支給の老齢厚生年金における定額部分の支給開始年齢が平成18年度から段階的に引き上げられていることにより、老齢年金受給権者の平均年金月額の水準には、平成20年度は60歳までと61歳以降で、平成21年度から平成23年度は61歳までと62歳以降で、平成24年度は62歳までと63歳以降で大きな違いが見られ、平成24年度においては62歳で4万8千円、63歳で9万8千円となっている。

表11 厚生年金保険老齢年金受給権者状況の推移（女子）

（年度末現在）

| | 受給権者数（万人） | | | | | |
|--------|-----------|------|------|------|------|-------|
| | 60歳 | 61歳 | 62歳 | 63歳 | 64歳 | 65歳以上 |
| 平成20年度 | 17.2 | 23.6 | 19.3 | 13.7 | 17.6 | 324.2 |
| 21 | 16.3 | 22.9 | 24.4 | 19.7 | 13.9 | 338.1 |
| 22 | 16.1 | 22.4 | 23.8 | 24.9 | 20.0 | 346.8 |
| 23 | 15.0 | 20.4 | 23.2 | 24.3 | 25.3 | 360.6 |
| 24 | 13.7 | 18.9 | 20.9 | 23.7 | 24.7 | 380.1 |

| | 平均年金月額（円） | | | | | |
|--------|-----------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 60歳 | 61歳 | 62歳 | 63歳 | 64歳 | 65歳以上 |
| 平成20年度 | 45,578 | 97,961 | 95,471 | 95,043 | 93,837 | 111,760 |
| 21 | 46,083 | 46,369 | 97,476 | 93,692 | 93,307 | 111,681 |
| 22 | 46,733 | 47,035 | 98,422 | 96,132 | 92,533 | 111,670 |
| 23 | 47,235 | 47,634 | 99,438 | 97,508 | 94,136 | 110,945 |
| 24 | 48,864 | 48,277 | 47,940 | 98,151 | 94,982 | 110,655 |

注1. 新法老齢厚生年金については、旧法の老齢年金に相当するものを「老齢年金」としている。新法退職共済年金についても同様。

2. 「60歳」には60歳未満の者を含む。

3. 平均年金月額には、基礎年金月額を含む。ただし、平成23年度までは旧農林共済組合に係る基礎年金月額を含まない。

- 平成 24 年度末現在の在職者の老齢給付（老齢年金及び通算老齢年金）の受給権者数は、325 万人となっており、前年度末に比べて 13 万人（4.1%）の増加となっている。

表12 在職者にかかる厚生年金保険老齢給付状況の推移

（年度末現在、単位：万人）

| | 受給権者数 | | | 受給者数 | | |
|--------|------------------|-----------------|----------------|------------------|-----------------|----------------|
| | 総数 | 男子 | 女子 | 総数 | 男子 | 女子 |
| 平成20年度 | 255.6 (83.2) | 185.3 (60.1) | 70.3 (23.1) | 197.6 (81.6) | 137.6 (59.8) | 60.1 (21.8) |
| 21 | 272.6 (88.6) | 195.5 (63.5) | 77.1 (25.1) | 216.0 (87.1) | 150.0 (63.3) | 65.9 (23.9) |
| 22 | 296.7 (91.7) | 211.7 (65.5) | 85.0 (26.2) | 233.8 (90.4) | 161.0 (65.3) | 72.9 (25.1) |
| 23 | 311.7 (101.5) | 221.4 (72.2) | 90.2 (29.3) | 248.9 (100.2) | 170.9 (71.9) | 77.9 (28.3) |
| 24 | 324.5 (119.2) | 229.3 (84.7) | 95.2 (34.5) | 262.7 (117.8) | 180.2 (84.2) | 82.5 (33.6) |

注1. 在職者とは、①厚生年金保険の被保険者

②適用事業所に使用される70歳以上の者

である老齢年金給付の受給権者及び受給者である。

2. () 内の数値は、60歳台後半の老齢厚生年金受給権者数及び受給者数（旧共済を除く）である。なお、70歳以上の者（昭和12年4月2日以降生まれの者に限る）を含む。

(3) 収支状況

- 平成24年度決算における収支状況は、基礎年金交付金等を控除した実質的な収入が33兆3千億円、実質的な支出が36兆8千億円となっており、収支差引残は3兆5千億円の不足となっている。

表 13 厚生年金保険の実質的な収支状況の推移

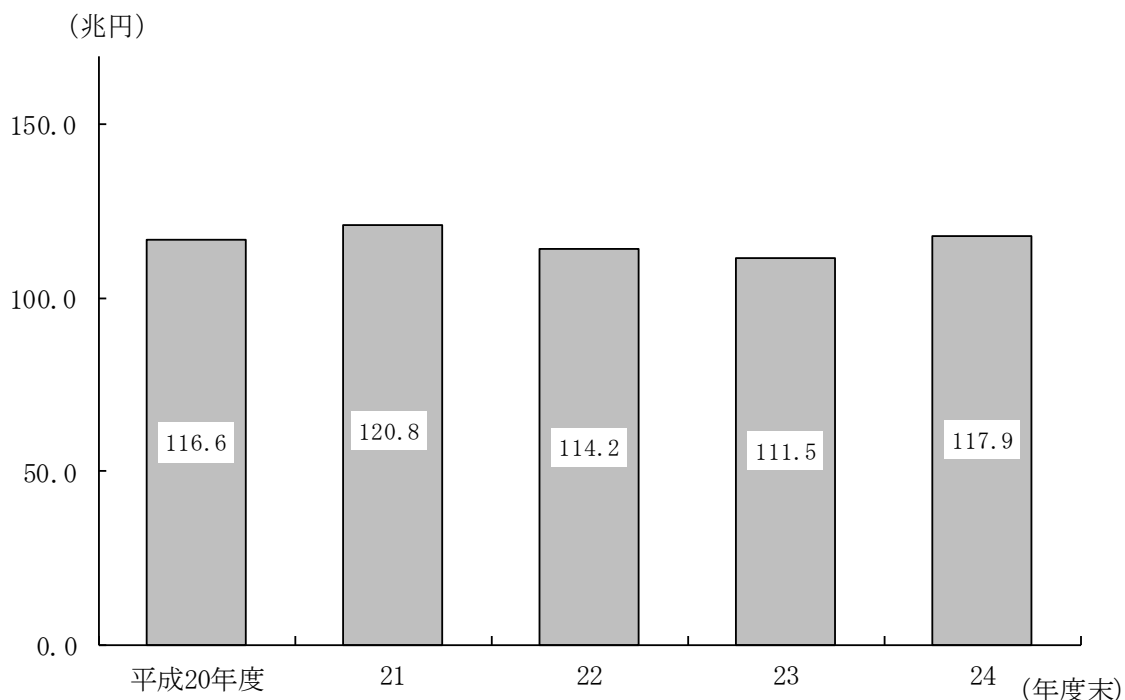
(単位：億円)

| | 収入合計 (実質) | (再掲) | | 支出合計 (実質) | 収支差引残 |
|--------|--------------|---------|--------|--------------|----------|
| | | 保険料収入 | 国庫負担 | | |
| 平成20年度 | 309,480 | 226,905 | 54,323 | 339,860 | △ 30,380 |
| 21 | 320,463 | 222,409 | 77,983 | 365,599 | △ 45,136 |
| 22 | 319,356 | 227,252 | 84,326 | 379,804 | △ 60,448 |
| 23 | 326,080 | 234,699 | 84,992 | 375,420 | △ 49,341 |
| 24 | 333,206 | 241,549 | 80,583 | 368,115 | △ 34,909 |

注. 収入(支出)合計は、決算における収入(支出)から基礎年金交付金等及び積立金からの受入を控除した額である。

- 平成24年度末現在の積立金は、117兆9千億円(時価ベース)となっている。

図4 厚生年金保険の積立金の推移(年金特別会計厚生年金勘定)(時価ベース)



注1. 年金積立金は、財政投融资改革により、平成13年4月に預託義務が廃止され、厚生労働大臣が直接年金積立金を年金資金運用基金(平成18年度より年金積立金管理運用独立行政法人)に寄託して管理運用する仕組みとなった。

ただし、平成20年度までは、年金積立金の一部は財務省財政融資資金に引き続き預託されていた。

2. 本図における各年度の積立金の額とその前年度の積立金の額との差額は、表13の当該年度の収支差引残に、年金積立金管理運用独立行政法人における当該年度の損益を加えた額となっている。

3. 年金積立金全体に係る運用実績(収益率)は、平成20年度△6.83%、平成21年度7.54%、平成22年度△0.26%、平成23年度2.17%、平成24年度9.57%である。なお、平成20年度までは、財務省財政融資資金への預託分を含む。

(出所：「平成24年度 年金積立金運用報告書」)

Ⅲ. 国民年金

(1) 適用状況（第1号被保険者及び第3号被保険者）

- 平成24年度末現在の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む）は、1,864万人となっており、前年度末に比べて41万人（2.1%）減少している。男女別にみると、男子は956万人（対前年度末比17万人、1.7%減）、女子は907万人（対前年度末比24万人、2.6%減）となっている。
- 平成24年度末現在の第3号被保険者数は、960万人となっており、前年度末に比べて18万人（1.8%）減少している。男女別にみると、男子は11万人（対前年度末比1千人、1.1%増）、女子は949万人（対前年度末比18万人、1.8%減）となっている。

表 14 国民年金被保険者数の推移

（年度末現在、単位：万人）

| | 第1号被保険者 （任意加入被保険者を含む） | | | | | | | 第3号被保険者 | | |
|--------|--------------------------|-------|-----|--------------|-------|--------|-------|---------|----|-------|
| | | | | （再掲）任意加入被保険者 | | | | | | |
| | 総数 | 男子 | 女子 | 総数 | 60歳未満 | 60～64歳 | 65歳以上 | 総数 | 男子 | 女子 |
| 平成20年度 | 2,001 | 1,017 | 984 | 35 | 5 | 28 | 1 | 1,044 | 10 | 1,033 |
| 21 | 1,985 | 1,014 | 972 | 34 | 5 | 28 | 1 | 1,021 | 11 | 1,010 |
| 22 | 1,938 | 992 | 947 | 34 | 5 | 29 | 1 | 1,005 | 11 | 993 |
| 23 | 1,904 | 973 | 931 | 33 | 5 | 27 | 1 | 978 | 11 | 967 |
| 24 | 1,864 | 956 | 907 | 29 | 5 | 24 | 1 | 960 | 11 | 949 |

- 平成24年度末現在の全額免除者数は、587万人となっている。全額免除割合は32.0%であり、前年度末に比べて1.6ポイント上昇している。
- 平成24年度末現在の申請一部免除者数は、48万人となっている。申請一部免除割合は2.6%であり、前年度末に比べて0.2ポイント上昇している。

表 15 国民年金保険料全額免除者数及び一部免除者数の推移

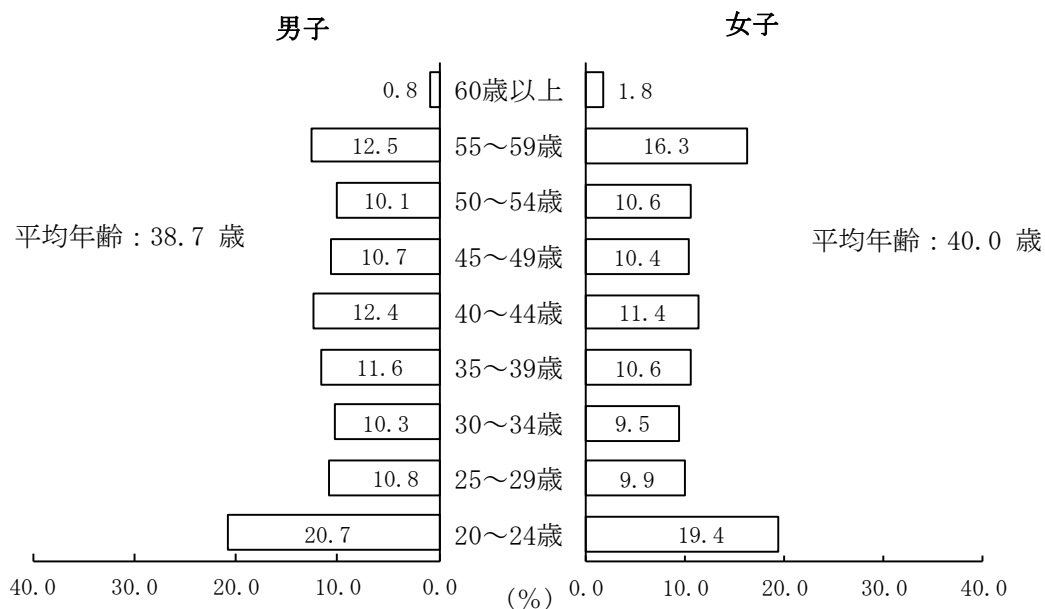
（年度末現在、単位：万人）

| | 全額免除者 | | | | | | 申請一部免除者 | | | | |
|--------|-------|------------|------|-----------|--------|---------|---------|--------------|-------|------|-------|
| | 総数 | 全額免除割合 (%) | 法定免除 | 申請免除 (全額) | 学生納付特例 | 若年者納付猶予 | 総数 | 申請一部免除割合 (%) | 3/4免除 | 半額免除 | 1/4免除 |
| 平成20年度 | 521 | (26.5) | 114 | 204 | 165 | 37 | 52 | (2.6) | 27 | 17 | 8 |
| 21 | 535 | (27.4) | 120 | 215 | 163 | 37 | 47 | (2.4) | 25 | 16 | 7 |
| 22 | 551 | (29.0) | 126 | 221 | 166 | 38 | 44 | (2.3) | 24 | 14 | 6 |
| 23 | 568 | (30.4) | 131 | 230 | 169 | 39 | 46 | (2.5) | 25 | 14 | 6 |
| 24 | 587 | (32.0) | 134 | 239 | 172 | 42 | 48 | (2.6) | 26 | 15 | 7 |

注. 「全額免除割合」及び「申請一部免除割合」とは、全額免除者数及び申請一部免除者数が、それぞれ第1号被保険者数（任意加入被保険者を除く）に占める割合（%）である。

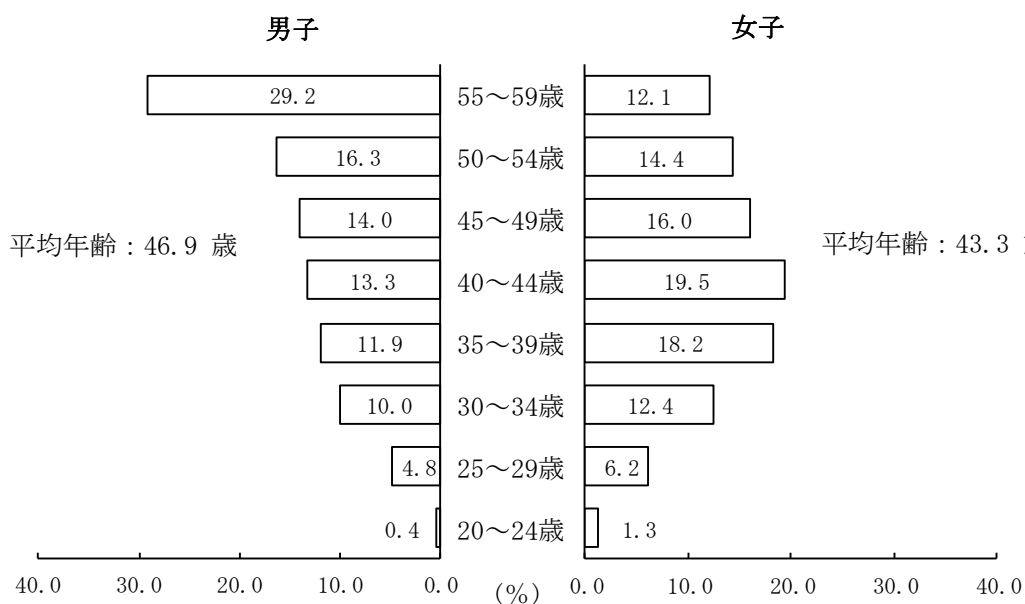
- 平成24年度末現在の被保険者の年齢構成は、第1号被保険者（任意加入被保険者を含む）では、男女共に20～24歳の割合が最も高く、次いで55～59歳の割合が高くなっている。また、第3号被保険者では、男子は55～59歳、女子は40～44歳の割合が高くなっている。第1号被保険者の平均年齢は、男子は38.7歳、女子は40.0歳となっている。

図5 国民年金第1号被保険者の年齢構成（平成24年度末）



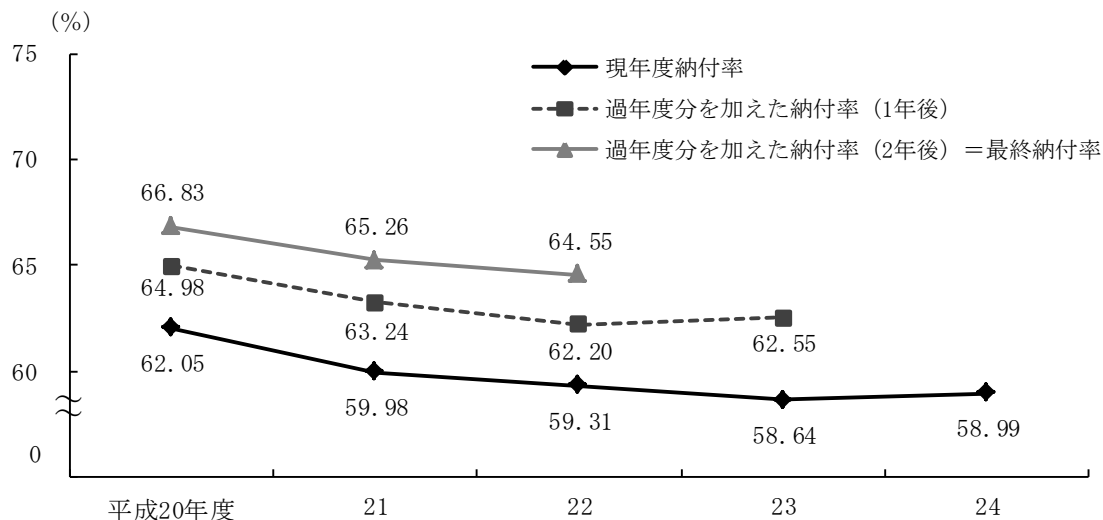
注. 「国民年金第1号被保険者」には、任意加入被保険者を含む。

図6 国民年金第3号被保険者の年齢構成（平成24年度末）



- 平成24年度における国民年金保険料の現年度納付率は、58.99%であり、前年度より0.35ポイント上昇している。また、平成24年度までに過年度分として納付された保険料を加えた平成22年度の最終納付率は、64.55%となっている。

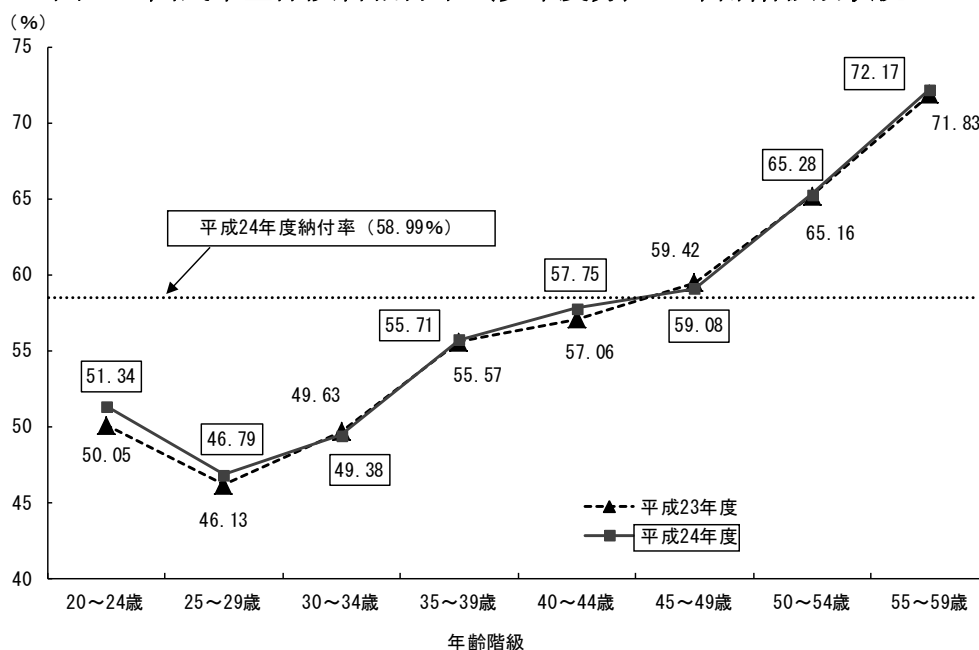
図7 国民年金保険料納付率の推移



- 注1. 各年度における「現年度納付率」とは、当該年度中に納付された当該年度分保険料の納付率である。納付率とは、納付月数が納付対象月数に占める割合である。納付対象月数とは、当該年度分の保険料として納付すべき月数（法定免除月数・申請全額免除月数・学生納付特例月数・若年者納付猶予月数を含まない）であり、納付月数は、そのうち当該年度中（翌年度4月末まで）に実際に納付された月数である。
- 注2. 保険料は過去2年分の納付が可能であり（過年度納付）、各年度における「過年度分を加えた納付率（1年後）」とは翌年度までに、「過年度分を加えた納付率（2年後）」とは翌々年度までに納付された当該年度分保険料の納付率である。

- 平成24年度の国民年金保険料納付率を5歳階級別にみると、おおむね年齢が若いほど低くなっている。また、前年度と比較すると、30～34歳、45～49歳を除くすべての年齢階級において納付率が上昇している。

図8 国民年金保険料納付率（現年度分）の年齢階級別状況



(2) 給付状況

- 平成24年度末現在の国民年金受給者数は、前年度末に比べて118万人(4.1%)増加し、3,031万人となっている。そのうち、基礎のみ・旧国年の受給者数は、1,047万人となっている。

注. 「国民年金受給者」については、旧法国民年金の受給者と新法基礎年金の受給者の合計であり、基礎年金受給者には被用者年金を上乗せして受給している者を含む。

表 16 国民年金受給者数の推移

(年度末現在、単位：万人)

| | 総数 | 老齢年金 | 通算老齢年金 | 障害年金 | 遺族年金 |
|--------|------------------|----------------|--------------|--------------|-----------|
| 平成20年度 | 2,695 (1,151) | 2,393 (876) | 125 (125) | 165 (144) | 12 (5) |
| 21 | 2,779 (1,122) | 2,481 (853) | 117 (117) | 168 (147) | 12 (5) |
| 22 | 2,834 (1,092) | 2,542 (829) | 108 (108) | 172 (149) | 12 (5) |
| 23 | 2,912 (1,067) | 2,627 (813) | 99 (99) | 174 (151) | 12 (5) |
| 24 | 3,031 (1,047) | 2,753 (800) | 89 (89) | 177 (153) | 11 (5) |

注. ()内は、基礎のみ・旧国年の受給者について再掲したものである。ここで「基礎のみ」とは、厚生年金保険(旧共済組合を除く)の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。

- 国民年金受給者の老齢年金の平均年金月額は、平成24年度末現在で5万5千円、平成24年度新規裁定者で5万1千円となっている。また、基礎のみ・旧国年の受給者の老齢年金の平均年金月額は、平成24年度末現在で5万円となっている。

表 17 国民年金受給者の平均年金月額の推移

(年度末現在、単位：円)

| | 老齢年金 | | 通算老齢年金 | 障害年金 | 遺族年金 |
|--------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | | 新規裁定 | | | |
| 平成20年度 | 53,992 (48,507) | 48,922 (53,469) | 18,275 (18,275) | 74,172 (74,409) | 81,675 (68,817) |
| 21 | 54,320 (48,992) | 49,164 (53,829) | 18,321 (18,321) | 74,060 (74,303) | 81,254 (68,055) |
| 22 | 54,596 (49,371) | 49,191 (53,882) | 18,432 (18,432) | 73,936 (74,185) | 80,781 (67,002) |
| 23 | 54,682 (49,632) | 50,013 (54,148) | 18,486 (18,486) | 73,816 (74,089) | 80,424 (66,583) |
| 24 | 54,856 (49,987) | 51,088 (55,061) | 18,561 (18,561) | 73,479 (73,759) | 80,534 (66,858) |

注. ()内は、基礎のみ・旧国年の受給者について再掲したものである。ここで「基礎のみ」とは、厚生年金保険(旧共済組合を除く)の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。

- 平成 24 年度末現在の国民年金受給権者数は、前年度末に比べて 120 万人（4.1%）増加し、3,085 万人となっている。そのうち、基礎のみ・旧国年の受給権者数は、1,069 万人となっている。

表 18 国民年金受給権者数の推移

（年度末現在、単位：万人）

| | 総数 | 老齢年金 | 通算老齢年金 | 障害年金 | 遺族年金 |
|--------|------------------|----------------|--------------|--------------|------------|
| 平成20年度 | 2,743 (1,174) | 2,411 (883) | 125 (125) | 176 (154) | 30 (12) |
| 21 | 2,829 (1,145) | 2,501 (859) | 118 (118) | 180 (156) | 29 (11) |
| 22 | 2,886 (1,114) | 2,564 (835) | 109 (109) | 184 (159) | 29 (11) |
| 23 | 2,965 (1,090) | 2,650 (819) | 99 (99) | 187 (161) | 28 (11) |
| 24 | 3,085 (1,069) | 2,778 (807) | 90 (90) | 190 (163) | 27 (10) |

注. ()内は、基礎のみ・旧国年の受給権者について再掲したものである。ここで「基礎のみ」とは、厚生年金保険（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給権者をいう。

- 国民年金受給権者の老齢年金の平均年金月額は、平成 24 年度末現在で 5 万 5 千円、平成 24 年度新規裁定者で 5 万 1 千円となっている。また、基礎のみ・旧国年の受給権者の老齢年金の平均年金月額は、平成 24 年度末現在で 5 万円となっている。

表 19 国民年金受給権者の平均年金月額の推移

（年度末現在、単位：円）

| | 老齢年金 | | 通算老齢年金 | 障害年金 | 遺族年金 |
|--------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | | 新規裁定 | | | |
| 平成20年度 | 53,936 (48,440) | 48,921 (53,473) | 18,271 (18,271) | 73,882 (74,165) | 61,720 (55,442) |
| 21 | 54,258 (48,850) | 49,170 (53,839) | 18,317 (18,317) | 73,768 (74,053) | 61,810 (55,461) |
| 22 | 54,529 (49,296) | 49,192 (53,883) | 18,427 (18,427) | 73,642 (73,933) | 61,786 (55,291) |
| 23 | 54,612 (49,555) | 50,011 (54,140) | 18,481 (18,481) | 73,503 (73,816) | 61,626 (55,170) |
| 24 | 54,783 (49,904) | 51,082 (55,047) | 18,555 (18,555) | 73,166 (73,485) | 61,736 (55,382) |

注. ()内は、基礎のみ・旧国年の受給権者について再掲したものである。ここで「基礎のみ」とは、厚生年金保険（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給権者をいう。

- 老齢基礎年金の受給者数は、平成 24 年度末現在で 2,612 万人となっており、平均年金月額は 5 万 6 千円となっている。

表20 老齢基礎年金受給者状況の推移

(年度末現在、単位：万人、円)

| | 総 数 | | 繰 上 げ | | 本 来 | | 繰 下 げ | |
|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 受給者数 | 平均年金月額 | 受給者数 | 平均年金月額 | 受給者数 | 平均年金月額 | 受給者数 | 平均年金月額 |
| 平成20年度 | 2,166 | 55,477 | 354 | 40,692 | 1,787 | 58,083 | 25 | 78,645 |
| 21 | 2,275 | 55,615 | 365 | 41,060 | 1,883 | 58,092 | 27 | 79,368 |
| 22 | 2,359 | 55,711 | 376 | 41,330 | 1,953 | 58,084 | 31 | 81,018 |
| 23 | 2,466 | 55,623 | 386 | 41,659 | 2,048 | 57,861 | 32 | 80,507 |
| 24 | 2,612 | 55,637 | 394 | 42,051 | 2,184 | 57,716 | 33 | 79,892 |

- 基礎のみ・旧国年（5年年金を除く）の受給権者は、老齢年金の繰上げ受給率が、平成24年度末現在で40.2%となっており、年々低下している。また、平成24年度新規裁定者で18.5%となっている。

表 21 国民年金老齢年金の繰上げ・繰下げ受給状況の推移

(年度末現在、単位：人、%)

| | 総 数 | 繰 上 げ | | 本 来 | | 繰 下 げ | |
|--------|-----------|-----------|------|-----------|------|---------|-----|
| | | 受給者数 | 受給率 | 受給者数 | 受給率 | 受給者数 | 受給率 |
| 平成20年度 | 8,777,593 | 3,951,407 | 45.0 | 4,731,306 | 53.9 | 94,880 | 1.1 |
| 21 | 8,550,449 | 3,754,257 | 43.9 | 4,699,702 | 55.0 | 96,490 | 1.1 |
| 22 | 8,321,663 | 3,567,506 | 42.9 | 4,654,347 | 55.9 | 99,810 | 1.2 |
| 23 | 8,162,673 | 3,402,978 | 41.7 | 4,658,484 | 57.1 | 101,211 | 1.2 |
| 24 | 8,044,326 | 3,231,089 | 40.2 | 4,711,412 | 58.6 | 101,825 | 1.3 |

(新規裁定、単位：人、%)

| | 総 数 | 繰 上 げ | | 本 来 | | 繰 下 げ | |
|--------|---------|--------|------|---------|------|-------|-----|
| | | 受給者数 | 受給率 | 受給者数 | 受給率 | 受給者数 | 受給率 |
| 平成20年度 | 264,039 | 58,184 | 22.0 | 199,574 | 75.6 | 6,281 | 2.4 |
| 21 | 231,764 | 52,737 | 22.8 | 173,629 | 74.9 | 5,398 | 2.3 |
| 22 | 206,846 | 55,648 | 26.9 | 145,044 | 70.1 | 6,154 | 3.0 |
| 23 | 219,051 | 55,382 | 25.3 | 159,905 | 73.0 | 3,764 | 1.7 |
| 24 | 258,228 | 47,790 | 18.5 | 207,340 | 80.3 | 3,098 | 1.2 |

- 注 1. 基礎のみ・旧国年（5年年金を除く）の受給権者を対象としている。ここで「基礎のみ」とは、厚生年金保険（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給権者をいう。
 2. 「受給率」は、基礎のみ・旧国年（5年年金を除く）受給権者総数に占める割合である。

(3) 収支状況

- 平成24年度決算における収支状況は、基礎年金交付金等を控除した実質的な収入が3兆9千億円、実質的な支出が4兆3千億円となっており、その収支差引残は5千億円の不足となっている。

表 22 国民年金の実質的な収支状況の推移

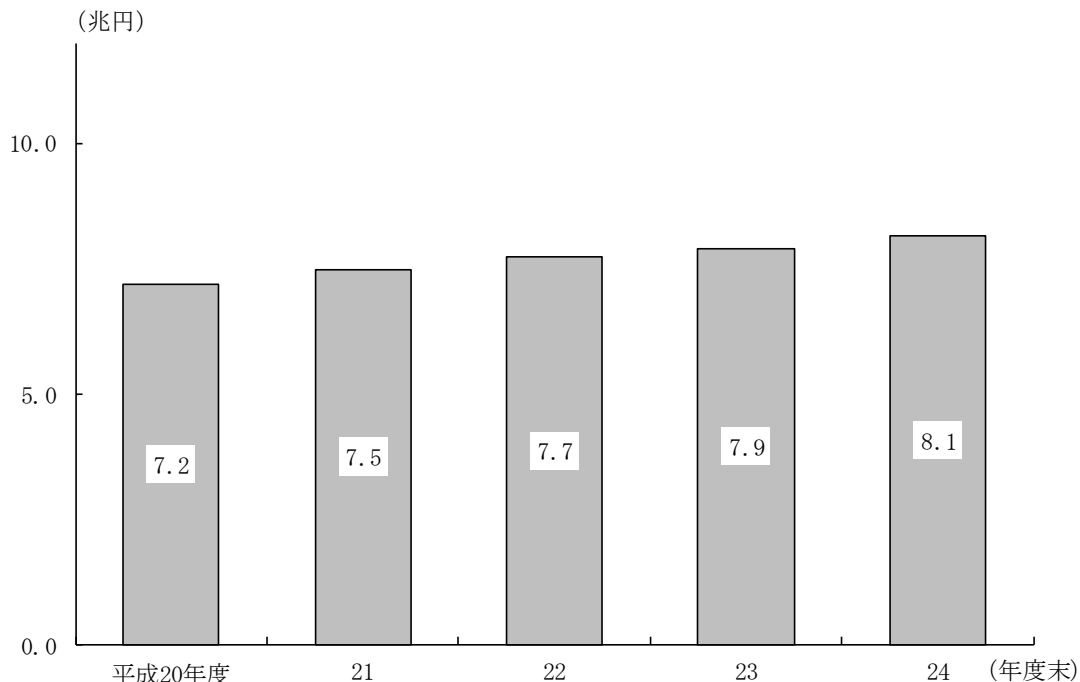
(単位：億円)

| | 収入合計 (実質) | | | 支出合計 (実質) | 収支差引残 |
|--------|--------------|---------------|--------------|--------------|---------|
| | | (再掲) 保険料収入 | (再掲) 国庫負担 | | |
| 平成20年度 | 37,545 | 17,470 | 18,558 | 43,317 | △ 5,772 |
| 21 | 37,813 | 16,950 | 20,554 | 39,911 | △ 2,098 |
| 22 | 34,010 | 16,717 | 16,898 | 31,498 | 2,511 |
| 23 | 34,701 | 15,807 | 18,660 | 34,717 | △ 15 |
| 24 | 38,616 | 16,124 | 21,938 | 43,145 | △ 4,529 |

注. 収入(支出)合計は、決算における収入(支出)から基礎年金交付金等及び積立金からの受入を控除した額である。

- 平成24年度末現在の積立金は、8兆1千億円(時価ベース)となっている。

図 9 国民年金の積立金の推移(年金特別会計国民年金勘定)(時価ベース)



注 1. 年金積立金は、財政投融资改革により、平成 13 年 4 月に預託義務が廃止され、厚生労働大臣が直接年金積立金を年金資金運用基金(平成 18 年度より年金積立金管理運用独立行政法人)に寄託して管理運用する仕組みとなった。

ただし、平成 20 年度までは、年金積立金の一部は財務省財政融資資金に引き続き預託されていた。

2. 本図における各年度の積立金の額とその前年度の積立金の額との差額は、表 22 の当該年度の収支差引残に、年金積立金管理運用独立行政法人における当該年度の損益を加えた額となっている。

3. 年金積立金全体に係る運用実績(収益率)は、平成 20 年度 △7.29%、平成 21 年度 7.48%、平成 22 年度 △0.25%、平成 23 年度 2.15%、平成 24 年度 9.52%である。なお、平成 20 年度までは、財務省財政融資資金への預託分を含む。

(出所：「平成 24 年度 年金積立金運用報告書」)

(参考資料1)

都道府県別老齢年金受給者数及び平均年金月額

(平成24年度末現在)

| 都道府県 | 厚生年金保険 | | 国民年金 | |
|------|------------|---------|------------|--------|
| | 受給者数 | 平均年金月額 | 受給者数 | 平均年金月額 |
| | 人 | 円 | 人 | 円 |
| 全 国 | 14,246,450 | 151,374 | 27,527,255 | 54,856 |
| 北海道 | 567,494 | 142,013 | 1,239,577 | 54,167 |
| 青森県 | 119,780 | 127,400 | 341,336 | 50,873 |
| 岩手県 | 145,083 | 129,029 | 338,150 | 54,304 |
| 宮城県 | 237,187 | 144,530 | 498,007 | 53,196 |
| 秋田県 | 127,249 | 126,764 | 310,210 | 52,660 |
| 山形県 | 146,453 | 127,555 | 316,350 | 53,867 |
| 福島県 | 233,961 | 132,039 | 474,232 | 53,512 |
| 茨城県 | 300,714 | 151,344 | 649,312 | 53,357 |
| 栃木県 | 214,271 | 145,243 | 441,155 | 53,455 |
| 群馬県 | 228,190 | 145,134 | 462,873 | 55,105 |
| 埼玉県 | 751,738 | 162,346 | 1,431,243 | 54,118 |
| 千葉県 | 646,456 | 167,218 | 1,279,114 | 54,523 |
| 東京都 | 1,172,212 | 166,687 | 2,385,242 | 54,274 |
| 神奈川県 | 952,008 | 173,347 | 1,714,383 | 55,137 |
| 新潟県 | 326,442 | 135,248 | 585,694 | 55,829 |
| 富山県 | 174,824 | 142,061 | 271,656 | 58,475 |
| 石川県 | 154,751 | 140,549 | 260,252 | 57,610 |
| 福井県 | 121,191 | 136,405 | 185,426 | 57,526 |
| 山梨県 | 86,503 | 141,808 | 206,269 | 53,066 |
| 長野県 | 306,102 | 140,462 | 536,659 | 57,221 |
| 岐阜県 | 251,504 | 148,367 | 480,462 | 56,609 |
| 静岡県 | 506,482 | 148,930 | 863,088 | 56,436 |
| 愛知県 | 826,827 | 159,843 | 1,454,967 | 55,685 |
| 三重県 | 233,745 | 149,951 | 425,054 | 57,110 |
| 滋賀県 | 166,703 | 154,384 | 287,004 | 56,359 |
| 京都府 | 292,696 | 154,498 | 573,997 | 54,142 |
| 大阪府 | 951,150 | 158,373 | 1,779,185 | 53,342 |
| 兵庫県 | 652,427 | 162,090 | 1,200,618 | 55,021 |
| 奈良県 | 152,258 | 167,064 | 323,683 | 54,195 |
| 和歌山県 | 108,175 | 147,892 | 256,927 | 52,587 |
| 鳥取県 | 81,970 | 130,243 | 141,044 | 57,001 |
| 島根県 | 105,947 | 131,058 | 189,494 | 57,489 |
| 岡山県 | 276,663 | 143,190 | 450,337 | 58,249 |
| 広島県 | 385,089 | 149,657 | 628,539 | 57,425 |
| 山口県 | 211,172 | 148,242 | 370,268 | 57,384 |
| 徳島県 | 98,591 | 130,171 | 190,421 | 53,975 |
| 香川県 | 141,662 | 141,275 | 237,994 | 58,382 |
| 愛媛県 | 178,732 | 138,035 | 355,434 | 55,318 |
| 高知県 | 93,633 | 131,416 | 199,903 | 53,748 |
| 福岡県 | 569,098 | 145,204 | 1,009,613 | 54,437 |
| 佐賀県 | 94,686 | 131,418 | 194,445 | 56,413 |
| 長崎県 | 151,265 | 138,776 | 335,525 | 53,651 |
| 熊本県 | 188,600 | 129,373 | 429,900 | 54,935 |
| 大分県 | 138,388 | 134,419 | 292,542 | 53,654 |
| 宮崎県 | 122,836 | 125,780 | 269,347 | 55,557 |
| 鹿児島県 | 171,033 | 129,722 | 406,600 | 55,276 |
| 沖縄県 | 72,870 | 129,618 | 231,743 | 52,738 |
| その他 | 9,639 | 137,053 | 21,981 | 29,642 |

注1. 新法老齢厚生年金については、旧法の老齢年金に相当するものを「老齢年金」としている。新法退職共済年金についても同様。

2. 厚生年金保険の平均年金月額には、基礎年金月額を含む。

3. 国民年金については、旧法国民年金老齢年金の受給者と新法老齢基礎年金の受給者の合計であり、老齢基礎年金受給者には、被用者年金を上乗せして受給している者を含む。

(参考資料2)

年齢別老齢年金受給権者数及び平均年金月額

(平成24年度末現在)

| 年 齢 | 厚生年金保険 | | 国民年金 | |
|-------|------------|---------|------------|--------|
| | 受給権者数 | 平均年金月額 | 受給権者数 | 平均年金月額 |
| 合 計 | 15,233,006 | 148,422 | 27,781,567 | 54,783 |
| 59歳以下 | 2,050 | 176,566 | ・ | ・ |
| 60 | 492,616 | 82,955 | 68,521 | 38,105 |
| 61 | 668,679 | 83,812 | 110,143 | 37,352 |
| 62 | 738,041 | 84,503 | 136,846 | 38,060 |
| 63 | 838,080 | 102,542 | 175,448 | 39,164 |
| 64 | 877,573 | 149,336 | 194,903 | 36,768 |
| 小 計 | 3,614,989 | 104,085 | 685,861 | 37,866 |
| 65 | 891,927 | 157,723 | 1,864,363 | 56,782 |
| 66 | 744,862 | 156,885 | 1,586,093 | 56,714 |
| 67 | 526,516 | 157,568 | 1,122,822 | 56,294 |
| 68 | 654,109 | 156,447 | 1,417,697 | 56,299 |
| 69 | 722,322 | 156,210 | 1,580,996 | 55,968 |
| 小 計 | 3,539,736 | 156,979 | 7,571,971 | 56,435 |
| 70 | 690,256 | 157,272 | 1,505,252 | 55,829 |
| 71 | 710,818 | 158,123 | 1,568,226 | 55,678 |
| 72 | 632,450 | 159,707 | 1,432,579 | 57,337 |
| 73 | 549,645 | 160,879 | 1,257,105 | 57,168 |
| 74 | 499,124 | 162,622 | 1,150,257 | 57,034 |
| 小 計 | 3,082,293 | 159,478 | 6,913,419 | 56,551 |
| 75 | 546,667 | 163,126 | 1,289,812 | 57,070 |
| 76 | 499,549 | 164,444 | 1,216,778 | 56,712 |
| 77 | 488,669 | 165,852 | 1,219,003 | 56,595 |
| 78 | 427,155 | 166,402 | 1,108,188 | 56,385 |
| 79 | 389,731 | 166,188 | 1,042,854 | 56,012 |
| 小 計 | 2,351,771 | 165,075 | 5,876,635 | 56,580 |
| 80 | 375,872 | 167,764 | 1,039,804 | 55,564 |
| 81 | 328,285 | 169,689 | 935,043 | 55,043 |
| 82 | 306,794 | 173,435 | 816,928 | 55,145 |
| 83 | 267,486 | 175,628 | 720,057 | 54,389 |
| 84 | 246,030 | 175,676 | 671,701 | 53,422 |
| 小 計 | 1,524,467 | 171,976 | 4,183,533 | 54,820 |
| 85 | 209,425 | 177,036 | 581,706 | 52,542 |
| 86 | 186,128 | 177,460 | 528,110 | 51,573 |
| 87 | 159,628 | 173,230 | 218,818 | 45,592 |
| 88 | 127,012 | 169,544 | 189,421 | 43,794 |
| 89 | 102,980 | 164,739 | 170,732 | 42,164 |
| 小 計 | 785,173 | 173,538 | 1,688,787 | 49,308 |
| 90歳以上 | 332,527 | 151,602 | 861,361 | 37,833 |

注1. 新法老齢厚生年金については、旧法の老齢年金に相当するものを「老齢年金」としている。新法退職共済年金についても同様。

2. 厚生年金保険の平均年金月額には、基礎年金月額を含む。

3. 国民年金については、旧法国民年金老齢年金の受給権者と新法老齢基礎年金の受給権者の合計であり、老齢基礎年金受給権者には、被用者年金が上乗せされている者を含む。

(参考資料3)

厚生年金保険 男女別年金月額階級別老齢年金受給権者数

(平成24年度末現在)

| 年金月額 | 総数 | 男子 | 女子 |
|------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 合計 | 人 15,233,006 | 人 10,412,717 | 人 4,820,289 |
| 万円以上 万円未満 | | | |
| ～ 1 | 318 | 146 | 172 |
| 1 ～ 2 | 17,755 | 722 | 17,033 |
| 2 ～ 3 | 132,780 | 8,309 | 124,471 |
| 3 ～ 4 | 168,887 | 45,088 | 123,799 |
| 4 ～ 5 | 177,408 | 91,658 | 85,750 |
| 5 ～ 6 | 252,034 | 131,176 | 120,858 |
| 6 ～ 7 | 397,426 | 175,393 | 222,033 |
| 7 ～ 8 | 656,051 | 227,001 | 429,050 |
| 8 ～ 9 | 935,639 | 276,605 | 659,034 |
| 9 ～ 10 | 1,049,414 | 331,348 | 718,066 |
| 10 ～ 11 | 1,028,390 | 398,656 | 629,734 |
| 11 ～ 12 | 930,914 | 459,866 | 471,048 |
| 12 ～ 13 | 837,872 | 503,200 | 334,672 |
| 13 ～ 14 | 757,732 | 520,271 | 237,461 |
| 14 ～ 15 | 692,504 | 517,731 | 174,773 |
| 15 ～ 16 | 675,428 | 546,408 | 129,020 |
| 16 ～ 17 | 709,337 | 613,670 | 95,667 |
| 17 ～ 18 | 755,463 | 685,201 | 70,262 |
| 18 ～ 19 | 790,117 | 738,893 | 51,224 |
| 19 ～ 20 | 796,005 | 758,028 | 37,977 |
| 20 ～ 21 | 774,968 | 746,795 | 28,173 |
| 21 ～ 22 | 708,569 | 687,886 | 20,683 |
| 22 ～ 23 | 596,424 | 581,482 | 14,942 |
| 23 ～ 24 | 462,927 | 452,694 | 10,233 |
| 24 ～ 25 | 326,705 | 320,135 | 6,570 |
| 25 ～ 26 | 222,001 | 218,001 | 4,000 |
| 26 ～ 27 | 149,370 | 147,638 | 1,732 |
| 27 ～ 28 | 98,572 | 97,729 | 843 |
| 28 ～ 29 | 59,676 | 59,345 | 331 |
| 29 ～ 30 | 31,854 | 31,643 | 211 |
| 30 ～ | 40,466 | 39,999 | 467 |
| 平均年金月額 (円) | 148,422 | 169,769 | 102,308 |

注1. 新法老齢厚生年金については、旧法の老齢年金に相当するものを「老齢年金」としている。新法退職共済年金についても同様。

2. 平均年金月額には、基礎年金月額を含む。

厚生年金保険における離婚等に伴う年金分割の状況

離婚等に伴う保険料納付記録分割件数の推移

| | 総数(件) | 【参考】 | |
|--------|--------|--------|--------|
| | | 離婚分割 | 3号分割のみ |
| 平成20年度 | 13,105 | 13,072 | 33 |
| 21 | 15,004 | 14,850 | 154 |
| 22 | 18,674 | 18,282 | 392 |
| 23 | 18,231 | 17,462 | 769 |
| 24 | 19,361 | 18,252 | 1,109 |

- 注1. 離婚分割とは、離婚等をした場合に、当事者の合意又は裁判所の決定により、婚姻期間中の厚生年金保険料納付記録の分割を行うことをいう。
2. 3号分割とは、離婚等をした場合に、婚姻期間中(平成20年4月以後)の第3号被保険者期間に係る厚生年金保険料納付記録の分割を行うことをいう。
3. 離婚分割による保険料納付記録分割件数には、離婚分割かつ3号分割を行った件数を含む。
4. 離婚件数は、「人口動態統計速報(平成25年3月分)」(厚生労働省大臣官房統計情報部)による年度累計である。

離婚分割 受給権者の分割改定前後の平均年金月額等の推移

| | 第1号改定者 | | | | 第2号改定者 | | | |
|--------|--------|-----------|---------|----------|--------|-----------|--------|--------|
| | 件数(人) | 平均年金月額(円) | | | 件数(人) | 平均年金月額(円) | | |
| | | 改定前 | 改定後 | 変動差 | | 改定前 | 改定後 | 変動差 |
| 平成20年度 | 2,515 | 154,757 | 120,049 | △ 34,708 | 1,813 | 48,712 | 82,966 | 34,254 |
| 21 | 3,099 | 146,980 | 115,626 | △ 31,353 | 2,199 | 49,185 | 80,523 | 31,337 |
| 22 | 3,354 | 144,425 | 110,896 | △ 33,529 | 2,336 | 46,054 | 79,679 | 33,625 |
| 23 | 3,068 | 140,756 | 108,795 | △ 31,961 | 2,112 | 44,620 | 77,134 | 32,513 |
| 24 | 3,486 | 141,503 | 110,967 | △ 30,536 | 2,432 | 48,241 | 79,595 | 31,354 |

- 注1. 第1号改定者とは、納付記録の分割をした者のことをいい、第2号改定者とは、納付記録の分割を受けた者のことをいう。
2. 平均年金月額は、基礎年金が裁定されている場合には基礎年金月額を含む。また、離婚分割かつ3号分割を行った場合には、3号分割に係る改定額を含む。

3号分割のみ 受給権者の分割改定前後の平均年金月額等の推移

| | 男 子 | | | | 女 子 | | | |
|--------|-------|-----------|---------|---------|-------|-----------|--------|-------|
| | 件数(人) | 平均年金月額(円) | | | 件数(人) | 平均年金月額(円) | | |
| | | 改定前 | 改定後 | 変動差 | | 改定前 | 改定後 | 変動差 |
| 平成22年度 | 15 | 90,311 | 89,261 | △ 1,050 | 10 | 17,067 | 17,879 | 812 |
| 23 | 28 | 91,199 | 88,731 | △ 2,468 | 13 | 18,650 | 20,574 | 1,924 |
| 24 | 53 | 115,413 | 112,690 | △ 2,723 | 24 | 10,756 | 13,099 | 2,343 |

注. 平均年金月額は、基礎年金が裁定されている場合には基礎年金月額を含む。

国民年金 都道府県別全額免除割合及び納付率（現年度分）

（年度末現在）

| 都道府県 | 全 額 免 除 割 合 | | 納 付 率（現年度分） | |
|------|-------------|--------|-------------|--------|
| | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
| 全 国 | 30.4 | 32.0 | 58.64 | 58.99 |
| 北海道 | 38.3 | 39.5 | 58.01 | 58.89 |
| 青森 | 37.3 | 39.1 | 56.76 | 57.91 |
| 岩手 | 32.4 | 34.3 | 65.19 | 66.64 |
| 宮城 | 32.6 | 32.4 | 57.13 | 58.67 |
| 秋田 | 35.5 | 37.4 | 67.69 | 68.74 |
| 山形 | 29.9 | 31.1 | 69.17 | 69.89 |
| 福島 | 34.8 | 36.1 | 59.02 | 61.52 |
| 茨城 | 26.8 | 28.1 | 56.21 | 56.23 |
| 栃木 | 26.0 | 28.2 | 56.19 | 56.84 |
| 群馬 | 26.5 | 27.9 | 61.87 | 61.82 |
| 埼玉 | 24.2 | 25.6 | 55.67 | 55.53 |
| 千葉 | 23.8 | 25.4 | 57.03 | 56.80 |
| 東京都 | 22.4 | 24.1 | 55.11 | 55.23 |
| 神奈川県 | 23.8 | 25.6 | 57.53 | 57.55 |
| 新潟 | 30.4 | 32.1 | 70.67 | 71.40 |
| 富山 | 25.4 | 27.3 | 69.11 | 69.89 |
| 石川 | 29.9 | 32.0 | 68.64 | 69.47 |
| 福井 | 29.1 | 30.8 | 69.77 | 70.34 |
| 山梨 | 29.1 | 30.8 | 64.46 | 64.75 |
| 長野 | 26.9 | 28.2 | 67.51 | 67.44 |
| 岐阜 | 25.5 | 27.4 | 67.61 | 68.18 |
| 静岡県 | 24.5 | 26.2 | 63.06 | 63.53 |
| 愛知県 | 24.9 | 26.8 | 61.93 | 62.73 |
| 三重 | 26.7 | 29.0 | 65.69 | 66.97 |
| 滋賀 | 30.3 | 32.4 | 65.30 | 65.67 |
| 京都 | 36.0 | 37.6 | 60.10 | 61.10 |
| 大阪 | 35.0 | 36.6 | 49.68 | 49.61 |
| 兵庫県 | 34.2 | 36.1 | 57.29 | 57.53 |
| 奈良 | 35.3 | 36.7 | 62.38 | 62.37 |
| 和歌山 | 37.3 | 39.0 | 67.14 | 67.86 |
| 鳥取 | 37.2 | 38.3 | 64.63 | 64.49 |
| 島根 | 35.2 | 36.3 | 71.36 | 71.58 |
| 岡山 | 35.7 | 36.5 | 63.02 | 63.01 |
| 広島 | 33.1 | 34.7 | 63.77 | 63.86 |
| 山口 | 35.0 | 37.0 | 65.65 | 65.98 |
| 徳島 | 39.1 | 41.0 | 62.37 | 62.61 |
| 香川 | 32.2 | 34.1 | 64.91 | 64.79 |
| 愛媛 | 39.1 | 41.3 | 65.71 | 66.28 |
| 高知 | 39.4 | 40.9 | 61.78 | 62.10 |
| 福岡 | 40.1 | 42.3 | 54.86 | 55.89 |
| 佐賀 | 35.3 | 37.5 | 62.13 | 62.76 |
| 長崎 | 37.0 | 38.7 | 55.23 | 55.60 |
| 熊本 | 36.2 | 38.6 | 60.29 | 61.05 |
| 大分 | 40.1 | 42.1 | 60.49 | 60.29 |
| 宮崎 | 39.7 | 42.3 | 58.67 | 59.70 |
| 鹿児島 | 41.3 | 43.3 | 57.19 | 58.17 |
| 沖縄 | 49.3 | 50.6 | 38.14 | 38.49 |

注1. 「全額免除割合」とは、全額免除者（法定免除者、申請全額免除者、学生納付特例者及び若年者納付猶予者）が、第1号被保険者（任意加入被保険者を除く）に占める割合である。

2. 「納付率（現年度分）」とは、納付月数が納付対象月数に占める割合である。

納付対象月数とは、当該年度分の保険料として納付すべき月数（法定免除月数、申請全額免除月数、学生納付特例月数及び若年者納付猶予月数を含まない）であり、納付月数はそのうち当該年度中（翌年度4月末まで）に実際に納付された月数である。

(参考資料6)

国民年金 男女別年金月額階級別老齢年金受給権者数

(平成24年度末現在)

| 年金月額 | 総数 | | | (再掲)基礎のみ・旧国年(5年年金除く) | | |
|--------|-------------|-------------|-------------|----------------------|-------------|-------------|
| | 計 | 男子 | 女子 | 計 | 男子 | 女子 |
| 合計 | 27,781,567 | 12,121,499 | 15,660,068 | 8,044,326 | 1,890,918 | 6,153,408 |
| 万円以上 | | | | | | |
| 万円未満 | | | | | | |
| ～ 1 | 101,995 | 11,636 | 90,359 | 50,037 | 1,680 | 48,357 |
| 1 ～ 2 | 360,136 | 59,049 | 301,087 | 141,936 | 12,227 | 129,709 |
| 2 ～ 3 | 1,101,648 | 211,877 | 889,771 | 539,261 | 59,151 | 480,110 |
| 3 ～ 4 | 3,474,351 | 768,991 | 2,705,360 | 1,904,374 | 316,534 | 1,587,840 |
| 4 ～ 5 | 3,949,076 | 1,109,742 | 2,839,334 | 1,327,347 | 291,627 | 1,035,720 |
| 5 ～ 6 | 5,514,977 | 2,120,530 | 3,394,447 | 1,450,083 | 312,834 | 1,137,249 |
| 6 ～ 7 | 11,792,228 | 7,469,581 | 4,322,647 | 2,107,076 | 778,746 | 1,328,330 |
| 7 ～ | 1,487,156 | 370,093 | 1,117,063 | 524,212 | 118,119 | 406,093 |
| 平均年金月額 | 円 54,783 | 円 59,111 | 円 51,433 | 円 49,947 | 円 54,775 | 円 48,464 |

注. 「基礎のみ・旧国年(5年年金除く)」とは、厚生年金保険(旧共済組合を除く)の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者及び旧法国民年金(5年年金除く)の受給権者をいう。